

別記

様式第1号

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金に係る事業計画書

様式中の「例」、「※」等については適宜削除すること。

1 事業及び申請者の概要

①	研究開発テーマ又は事業名	(例:「〇〇における●●のための◎◎に関する研究開発(事業)」)					
②	事業概要	対象とする廃棄物	(例:「〇〇から排出される●●」、「〇〇で発生する●●」)				
③		共同研究者 (所属名・部署・職名・氏名)					
④		研究開発・事業の 主な実施場所	名称				
			所在地				
⑤	概要	研究開発の 実施予定期間	開始日	令和	年	月	日
			完了日	令和	年	月	日
⑥	事業費	年度	年度	年度	年度	合計	
		金額(千円)					
⑦	申請者の概要	名称					
⑧		代表者 職名・氏名					
⑨		構成員の概要	※ 複数の事業者で事業を実施する場合のみ記載すること。				
⑩		法人の所在地	〒				
⑪		製造拠点の所在地	〒				
⑫		創業の時期	年 月				
⑬		法人設立の時期	年 月				
⑭		主な業種					
⑮		主な業務内容					
⑯		資本金の額	千円				
⑰	従業員数	人					
⑱	直近3か年の業績	期間	年 月 期	年 月 期	年 月 期		
		売上高(千円)					
		当期利益(千円)					
⑲	担当者	所属・部署・職名・氏名					
		TEL・FAX					
		Eメールアドレス					

2 事業の目的

3 事業の必要性

※ 事業が求められる背景、社会情勢を踏まえ、具体的に記載すること。

4 事業についてのこれまでの取組み及び進捗

(1) 申請者によるこれまでの取組み

※ 年度を連続して2回目以降の交付申請となる場合は、これまでの実施結果を踏まえて具体的に記載すること。

(2) 申請者による事業の進捗

※ 事業について、申請者による今後の事業化・商品化（事業完了を100%とする）に対する現在の進捗割合及びその積算の根拠等を記載すること。

① 進捗割合 / 100%

② 上記①の積算の根拠・考え方

5 事業の内容等

(1) 事業の内容

※ 廃棄物の発生抑制等、3R推進に取り組む技術開発の状況等に関するイラストやフロー図、数値等を用いて、事業の全体像を具体的に記載すること。また、年度を連続して2回目以降の交付申請となる場合は、これまでの実施結果を踏まえて具体的に記載すること。

(2) 事業の新規性・独創性等注目すべき点

(3) 事業の実施体制

※ 事業の実施体制、組織図、それぞれの役割分担等について記載すること。

6 見込まれる3R推進の効果

※ 事業による3R推進の効果について、地域の実情や特性を踏まえ、数値を用いて具体的に記載すること。

7 事業の今後の展開方針、事業化・商品化計画等

※ 事業の実施結果を活かした今後の展開方針、事業化・商品化の計画等について、需給の状況、市場規模等を踏まえて記載すること。なお、事業化・商品化する場合は、取り扱う廃棄物（①原料とするもの、②事業化・商品化に伴い新たに発生するもの）のそれぞれについて、種類、量、収集計画（保管場所、保管方法、収集費用等）をわかりやすく記載すること。

8 3R推進の他に見込まれる効果

※ 事業による3R推進の効果以外の、温室効果ガス排出量削減効果及びその他の副次的な効果（環境負荷の低減、安全性の向上等）を記載すること。

9 環境マネジメント等の取組み

※ 該当する□をチェックすること

- ① ISO14001
- ② エコアクション21
- ③ 自社環境管理規定

10 技術開発の状況

(1) 国内外での技術水準と当事業の目標とする技術水準との関係

(2) 今後の技術開発要素と当事業で行おうとする技術開発の関係

11 申請者による類似の技術開発に対する他の助成制度の利用について

※ 申請者による類似の技術開発に対する当補助制度以外の利用に係る実績及び予定の有無等について当てはまる□をチェックの上、①の場合にはそれぞれア～エを記載すること。

(1) 利用実績

- ① あ り
 - ア その制度の名称及び概要
 - イ 利用年度
 - ウ 交付額
 - エ 事業の内容及び当事業との関係

② な し

(2) 利用予定

- ① あ り
 - ア その制度の名称及び概要
 - イ 利用年度
 - ウ 交付額
 - エ 事業の内容及び当事業との関係

② な し

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金 共同研究について

事業者名

No.	内 容		①	②	③
			主たる共同研究者	共同研究者	共同研究者
1	共同研究者について	所属名			
2		所属の所在地			
3		部署			
4		職名・氏名			
5		所属のTEL・FAX			
6	共同研究について	内容、項目等			
7		役割、方法等			
8		利用する施設・設備の概要、状況等			

※ 列が不足する場合には、列を追加しすべての共同研究者について記載すること。

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金 事業目標（設定・評価）について

事業者名

区分	期間	研究開発に関する目標					廃棄物抑制、事業化・商品化に関する目標				
		目標設定		達成度評価（※）			目標設定		達成度評価（※）		
		項目	内容	数値目標	達成数値	その状況、達成数値の根拠・考え方	項目	内容	数値目標	達成数値	その状況、達成数値の根拠・考え方
記載例	◎年目	〇〇の確立	●●の効果を判定する。	80%			〇〇の排出量の削減	●●の工程で排出する●●を削減する。	▲10t		
			●●作用を発見する。	5個以上			試作品の提供・調査	試作品を作成・提供し、アンケート調査を実施する。	アンケート回収数：100人		
			●●の誤差を●●以内とする。	10μm以下							
短期目標	1年目										
	2年目										
	3年目										
長期目標	4年目										
	5年目										
	6年目以降										

※ 「達成度評価」については、当該年度終了時に記載すること。

事業者名

1 年度別事業費内訳(※1)

(単位：円)

No.	経費区分	年度	年度	年度	合計 (A)	内 訳(※2)
①	原材料費					
②	機械装置・ 工具器具費					
③	外注加工費					
④	謝 金					
⑤	費用弁償					
⑥	委 託 費					
⑦	共同研究費					
⑧	その他の経費					
合 計						
補助対象経費						
補助金額(※3)						

2 総事業費に係る資金調達(※1)

(単位：円)

No.	項 目	金 額 (B)	内 訳(※2)
①	自己資金		※ 複数で申請する場合は、それぞれの構成事業者の 支出金額を記載すること。
②	借 入 金		※ 金融機関名等借入元を記載すること。
③	補助金(※3)		※ この事業の補助見込額を記載すること。
④	そ の 他		
合 計			

※1 事業費及び資金は消費税及び地方消費税、振込手数料を除いた金額とすること。

※2 「内訳」欄には、内容や用途について、補助対象経費、補助対象外経費のどちらかわかるように記載すること。なお、別紙として資料を添付してもよい。

※3 補助金額は、補助対象経費に補助率（原則2分の1、重点支援対象事業は3分の2）を乗じて得られた額からを千円未満切り捨てた額と補助上限額のいずれか低い額以内とすること。

※4 (A)の合計=(B)の合計となるように記載すること。

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金申請に係る事業費（計画）

事業者名

1 令和7年度の事業費内訳（※1）

（単位：円）

No.	経費区分	事業費 (A)	補助対象 経費	補助対象 外経費	内 訳(※2)
①	原材料費				
②	機械装置・ 工具器具費				
③	外注加工費				
④	謝 金				
⑤	費用弁償				
⑥	委 託 費				
⑦	共同研究費				
⑧	その他の経費				
合 計					
補助金額(※3)		—		—	—

2 令和7年度の事業費に係る資金調達（※1）

（単位：円）

No.	項 目	金 額 (B)	内 訳(※2)
①	自己資金		※ 複数で申請する場合は、それぞれの構成事業者の 支出金額を記載すること。
②	借 入 金		※ 金融機関名等借入元を記載すること。
③	補助金(※3)		※ この事業の補助見込額を記載すること。
④	そ の 他		
合 計			

- ※1 事業費及び資金は消費税及び地方消費税、振込手数料を除いた金額とすること。
- ※2 「内訳」欄には、内容や用途について、補助対象経費、補助対象外経費のどちらかわかるように記載すること。なお、別紙として資料を添付してもよい。
- ※3 補助金額は、補助対象経費に補助率（原則2分の1、重点支援対象事業は3分の2）を乗じて得られた額からを千円未満切り捨てた額と補助上限額のいずれか低い額以内とすること。
- ※4 (A)の合計=(B)の合計となるように記載すること。

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金申請に係る申請者の財務状況

事業者名

(単位：千円、%)

期別 項目	第期(直近) 年月日～ 年月日	第期(2期前) 年月日～ 年月日	第期(3期前) 年月日～ 年月日
売上高(A)			
経常利益(B)			
総資本(C)			
自己資本(D)			
流動資産(E)			
流動負債(F)			
総資本経常利益率 ($B/C \times 100$)			
売上高経常利益率 ($B/A \times 100$)			
自己資本比率 ($D/C \times 100$)			
流動比率 ($E/F \times 100$)			

※1 当資料は、申請者が法人でない場合は提出不要。

※2 この資料は、過去3期分の財務諸表に基づき記載すること。

- ① 「総資本(C)」には「負債・純資産合計」を、「自己資本(D)」には「純資産合計」を記載すること。
- ② 金額については、百円の単位を四捨五入し千円単位で記載すること。
また、率については、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで記載すること。

山形県知事

殿

申請者 所在地
名 称
代表者 職名・氏名

令和7年度山形県3R研究開発事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け循環第 号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更し、(補助金 円の追加(減額)交付の)承認を受けたいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 事業について

(2) 経費について

(3) 補助金の変更額

変更前 (A)	円
変更後 (B)	円
差 額 (B-A)	円

3 計画変更が補助事業に及ぼす影響

※1 申請に応じて不要な文字は削除すること。

※2 次の書類を添付すること。

- ① 補助金申請時に提出した様式第1号の1～様式第1号の4のうち記載内容に変更が生じたものについては、変更内容を朱書きで追記するなどして、変更前、変更後の内容がわかるように記載したもの。
- ② 様式第2号の1
- ③ 様式第2号の2

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金変更承認申請に係る総事業費（計画）

事業者名

1 年度別事業費内訳（※1）

（単位：円）

No.	経費区分	年度	年度			年度	合計			内訳（※2）
			変更前 (A)	変更後 (B)	増減 (B-A)		変更前 (C)	変更後 (D)	増減 (D-C)	
①	原材料費									
②	機械装置・ 工具器具費									
③	外注加工費									
④	謝金									
⑤	費用弁償									
⑥	委託費									
⑦	共同研究費									
⑧	その他の経費									
合計										
補助対象経費										
補助金額（※3）										

2 総事業費に係る資金調達（※1）

（単位：円）

No.	項目	金額			内訳（※2）
		変更前 (E)	変更後 (F)	増減 (F-E)	
①	自己資金				※ 複数で申請する場合は、それぞれの構成事業者の支出金額を記載すること。
②	借入金				※ 金融機関名等借入元を記載すること。
③	補助金（※3）				※ この事業の補助見込額を記載すること。
④	その他				
合計					

※1 事業費及び資金は消費税及び地方消費税、振込手数料を除いた金額とすること。

※2 「内訳」欄には、内容や用途について、補助対象経費、補助対象外経費のどちらかわかるように記載すること。なお、別紙として資料を添付してもよい。

※3 補助金額は、補助対象経費に補助率（原則2分の1、重点支援対象事業は3分の2）を乗じて得られた額からを千円未満切り捨てた額と補助上限額のいずれか低い額以内とすること。

※4 (C)の合計=(E)の合計、(D)の合計=(F)の合計となるように記載すること。

※5 上記1の表については、変更の生じる年度の列を適宜変更して記載すること。

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金変更承認申請に係る事業費

事業者名

1 令和7年度の実業費内訳(※1)

(単位:円)

No.	経費区分	事業費			補助対象経費			補助対象外経費			内訳(※2)
		変更前 (A)	変更後 (B)	増減 (B-A)	変更前 (C)	変更後 (D)	増減 (D-C)	変更前 (E)	変更後 (F)	増減 (F-E)	
①	原材料費										
②	機械装置・ 工具器具費										
③	外注加工費										
④	謝金										
⑤	費用弁償										
⑥	委託費										
⑦	共同研究費										
⑧	その他の経費										
合計											-
補助金額(※3)		-	-	-				-	-	-	-

2 令和7年度の実業費に係る資金調達(※1)

(単位:円)

No.	科目	金額			内訳(※2)
		変更前 (G)	変更後 (H)	増減 (H-G)	
①	自己資金				※ 複数で申請する場合は、それぞれの構成事業者の支出金額を記載すること。
②	借入金				※ 金融機関名等借入元を記載すること。
③	補助金 (※3)				※ この事業の補助見込額を記載すること。
④	その他				
合計					

※1 事業費及び資金は消費税及び地方消費税、振込手数料を除いた金額とすること。

※2 「内訳」欄には、内容や用途について、補助対象経費、補助対象外経費のどちらかわかるように記載すること。なお、別紙として資料を添付してもよい。

※3 補助金額は、補助対象経費に補助率(原則2分の1、重点支援対象事業は3分の2)を乗じて得られた額から千円未満切り捨てた額と補助上限額のいずれか低い額以内とすること。

※4 (A)の合計=(G)の合計、(B)の合計=(H)の合計となるように記載すること。

山形県知事

殿

申請者 所在地
名称
代表者 職名・氏名

令和7年度山形県3R研究開発事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け循環第 号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認されるよう申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の時期

山形県知事

殿

報告者 所在地
名 称
代表者 職名・氏名

令和7年度山形県3R研究開発事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け循環第 号で交付決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第2号の規定により指示を受けたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 予定の期間内に完了しない又は遂行が困難になった理由
(事故の内容及び原因並びに事故に対する措置等を含む。)
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 補助事業に要した経費
- 4 補助事業の遂行及び完了の予定

事業者名

1 研究テーマ又は事業名

2 遂行状況（ 年 月 日現在）

3 補助対象経費の支払状況

No.	経費区分	数量	単位	単価	金額 (円)	発注 年月日	取得 年月日	支払 年月日	備考
①									
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
合 計			—	—		—	—	—	—

※ 計画している経費について、未払いのものを含めて記載すること。その際、未払いのものについては「支払年月日」の欄を空欄とする又は「予定」と追記して記載すること。

4 今後の実施計画

事業者名

1 研究開発テーマ又は事業名

2 事業の目的

3 事業の概要

4 事業の実施経過

※ 実施経過について、事業の開始から完了（終了又は廃止）までの日程に従い、写真等も含めて詳細に記載すること。

5 補助事業完了の日 令和 年 月 日

6 事業の成果

(1) 目的の達成状況

(2) 成果に対する評価（専門家による評価又は自己評価）

7 特許又は実用新案の登録の出願をしているときはその状況

8 課題

※ 上記6の達成状況が低調な場合や成果に対する評価が低い場合は、特に詳細に記載すること。

9 事業の今後の展開、事業化・商品化の見通し等

10 まとめ

事業者名

1 令和 7 年度の事業費内訳(※ 1)

(単位：円)

No.	経費区分	計画額 (A)	精算額 (B)	増 減 (B-A)	補助対象 経 費	内 訳(※ 2)
①	原材料費					
②	機械装置・ 工具器具費					
③	外注加工費					
④	謝 金					
⑤	費用弁償					
⑥	委 託 費					
⑦	共同研究費					
⑧	その他の経費					
合 計						
補助金額(※ 3)		—	—	—		

2 令和 7 年度の事業費に係る資金調達(※ 1)

(単位：円)

No.	項 目	計画額 (C)	精算額 (D)	増 減 (D-C)	内 訳(※ 2)
①	自己資金				※ 複数で申請する場合は、それぞれの構成事業者の支出金額を記載すること。
②	借 入 金				※ 金融機関名等借入元を記載すること。
③	補助金(※ 3)				※ この事業の補助見込額を記載すること。
④	そ の 他				
合 計					

※ 1 事業費及び資金は消費税及び地方消費税、振込手数料を除いた金額とすること。

※ 2 「内訳」欄には、内容や用途について、補助対象経費、補助対象外経費のどちらかわかるように記載すること。なお、別紙として資料を添付してもよい。

※ 3 補助金額は、⑩補助対象経費に補助率（原則 2 分の 1、重点支援対象事業は 3 分の 2）を乗じて得られた額からを千円未満切り捨てた額と補助上限額のいずれか低い額以内とすること。

※ 4 (A)の合計=(C)の合計、(B)の合計=(D)の合計となるように記載すること。

山形県知事

殿

報告者 所在地
名 称
代表者 職名・氏名

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金に係る消費税等仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け循環第 号で交付決定の通知があった標記補助金について、令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金交付要綱第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額）
金 円
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金 円
- 3 消費税額及び地方消費税額の申告により確定した消費税等仕入控除税額
金 円
- 4 補助金返還相当額（上記3－2）
金 円

※1 積算の内訳を添付すること。

※2 課税事業者であっても、単純に補助金額の消費税相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではない。

山形県知事

殿

請求者 所在地
名称
代表者 職名・氏名

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け循環第 号で交付決定の通知があった標記補助金について、下記のとおり概算払により交付されるよう請求します。

記

1 概算払請求額等

既交付決定額	(A)	円
概算払受領済額	(B)	円
今回請求額	(C)	円
残 額	(A-B-C)	円

2 概算払請求の理由（資金計画書別添）

発行責任者及び担当者	
発行責任者	
職・氏名	(連絡先)
担当者	
職・氏名	(連絡先)

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金に係る財産等管理台帳

事業者名

No.	財産等の 名称	規格	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	購入先	耐用 年数	整備又は 保管場所
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
計				—	—		—	—	—	—

※1 この台帳は、処分制限財産について記載すること。

※2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には、分割して記載すること。

※3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

※4 耐用年数は、対象となる取得財産に該当する減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める耐用年数を記載すること。

山形県知事

殿

申請者 所在地
名 称
代表者 職名・氏名

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金に係る取得財産等の
処分承認申請書

令和 年 月 日付け循環第 号で交付決定の通知があった標記補助金に係る事業により取得した下記の財産等を処分したいので、令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金交付要綱第13条第2項の規定により、処分財産等の明細（様式第10号の1）を添付して承認を申請します。

山形県知事

殿

届出者 所在地
名 称
代表者 職名・氏名

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金に係る産業財産権等取得等届出書

令和 年 月 日付け循環第 号で交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり産業財産権等の取得（譲渡、実施権の設定）をしたので下記のとおり届け出ます。

記

- 1 種 類（番号及び産業財産権等の種類）
- 2 内 容
- 3 相手先及び条件（譲渡、実施権の設定の場合）

山形県知事

殿

報告者 所在地
名 称
代表者 職名・氏名

令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金に係る収益報告書

令和 年 月 日付け循環第 号で交付決定の通知があった標記補助事業について、令和7年度山形県3R研究開発事業費補助金交付要綱第15条第1項の規定により、年度分における収益の状況を 年度分収益報告（様式第12号の1）を添付して報告します。

事業者名

(注) 標記補助事業に係る 年分の収益について、記述又は該当するものの口を■に修正して記載すること。

1 研究開発のテーマ又は事業名

2 産業財産権等の譲渡若しくは実施権の設定 有 無

3 補助事業の実施結果の事業化・商品化 有 無

4 他の補助事業の実施結果の他への供与 有 無

5 納付額の積算

※ 上記2～4のすべてに該当がない場合は記載不要。

(単位：円)

項目	金額	摘要
補助金確定額 (A)		報告対象年度に係る補助金の額の確定通知書により通知があった額。 なお、年度を連続して2回又は3回の確定通知があった場合には、それぞれの年度の金額及びその合計額を記載すること。
補助事業の実施結果による収入の総額 (B)		報告対象年度における産業財産権等の譲渡又は実施権の設定、補助事業の実施結果の事業化・商品化及び補助事業の実施結果の他者等への供与による収入の総額
収入を得るのに要した額 (C)		報告対象年度において(B)の収入の総額を得るのに要した額
補助事業に係る報告対象年度収益額 (B-C=D)		
自己負担額 (E)		報告対象年度の補助事業に係る支出総額のうち、自己負担によって支出した額
控除額 (F)		(E)の5分の1の額(1円未満切捨て)
報告対象年度までの補助事業に係る支出累計額 (G)		補助を受けた初年度から報告対象年度までの補助事業に係る支出総額の累計額
基準納付額 (H)		次の算式のとおり。 $\{(D)-(F)\} \times (A) \div (G)$ 但し、 $(D) < (F)$ の場合は $(H)=0$ とする。
前年度までの補助事業に係る県への累積納付額 (I)		補助を受けた初年度から報告対象年度の前年度までの補助事業に係る収益に伴う県への納付金及び財産処分に伴う県への納付金の合計額
報告対象年度納付額 (J)		次の算式のとおり。 $(H) + (I) < (A)$ の場合 $(J) = (H)$ $(H) + (I) \geq (A)$ の場合 $(J) = (A) - (I)$